

第50期(令和6年度) 事業報告

総 論

令和6年は、新年早々に能登半島地震が発生し、能登半島全域をはじめ、富山県内の一部でも建物の倒壊や津波、液状化の影響による、甚大な被害が出るなど、衝撃的な年明けとなりました。能登半島ではその後、最大震度5強など数多くの余震が発生しましたが、9月には記録的な大雨により、被災地は再び大きな災害に見舞われました。

また、8月には日向灘を震源地とするM7.1の地震が発生したことにより、初の「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表され、日本中で防災意識が高まった1年でした。

特に猛暑等の影響で在庫が減少傾向にあった「コメ」への不安が買い込み需要に拍車をかけ、「令和の米騒動」が起きました。新米が市場に出回ってもコメの価格高騰は収まらず、今年3月にはついに政府が「備蓄米」の放出に踏み切りました。

国内経済は、マイナス金利政策が解除され、賃金の上昇も高水準となりましたが、物価の上昇には追いつかず、「実質賃金」の伸び悩みが続いております。

国内政治は、10月に第50回衆議院議員総選挙が、そのわずか1か月前に自民党総裁に選出されたばかりの石破茂氏の下で行われましたが、自民党と公明党の獲得議席は過半数には及ばず、30年ぶりに少数野党による内閣が誕生しました。

海外に目を向けると、ウクライナや中東での戦争は終結の目途が立たず、特に今年1月に就任した、トランプ米国大統領の関税をカードにした「ディール(取引)外交」に世界は翻弄され、国際情勢は先行きの見えない状況が続いております。

自動車業界に関しては、グローバル市場では主要メーカーが行ったEVシフトの見直し、国内市場では一昨年末から続く「型式指定」をめぐる認証不正問題など、業界に影響を及ぼす出来事が多く発生した1年となりました。

このような中、自動車整備業界の経営状況については、令和6年度の自動車特定整備業実態調査によりますと、総整備売上高は6兆2,561億円となり、前年度より3,489億円(5.9%)増と3年連続で増加しました。また、作業内容別では、「車検整備」が649億円(2.6%)増、「定期点検整備」が137億円(3.1%)増、「事故整備」が979億円(9.6%)増、「その他整備」が1,724億円(8.8%)増と、いずれも増加しました。

当組合では、社会的環境の変化に迅速に対応できる体質の強化に向け、整備振興会と連携して、人材養成教育や共同購買事業を中心に、各組合員の経営に資するため、次の諸事業を推進して参りました。

経営基盤強化対策に関しましては、ユーザーの顧客満足度(CS)向上による入庫・売上の拡大のため、組合員事業場のホームページの開設・運用の斡旋を通じ、ユーザーからの信頼、安心感の醸成を目指すともに、組合員の発信力強化支援を図りました。また、手軽に中古車販売に取り組めるようASネットやJUTレードなどの流通システムへの参加支援に取り組んで参りました。

さらに、顧客のキャッシュレス決済の要望に応えるため、㈱ジェイエムエスと提携し、決済手数料の低率化と決済端末の無償化にも取り組んで参りました。

調査研究及び情報の提供に関しましては、関係機関が実施する各種調査に協力するとともに、業界内の意思疎通を図るため、組合ホームページの刷新や更新、メーリングリスト等を利用し、迅速な情報提供に努めました。

経済事業の拡販推進に関しましては、「共同購買事業」、「検査施設利用事業」、「ETCセットアップ登録店推進事業」の3つを柱に展開して参りました。

「共同購買事業」につきましては、組合員の皆様が24時間いつでも注文できる、「富整商 Web Order System」を6月から稼働し、一層の油脂類、機械工具、従業員用品、部品・ケミカル用品、顧客管理用品、用紙記録簿等工場用品の販売・斡旋に努めて参りました。

工場用品の内、油脂類について、独自ブランドの「タスカモーターオイル」は、年間油脂売上全体の59%を占めるまでに認知度を高めましたが、低価格帯のオイルとしてさらなる価格安定を図るべく、本年ドラムラックを増設し、今まで以上に仕入れ等の工夫を行いました。また、例年実施している「オイル・消耗品キャンペーン」を9月20日から11月末まで実施しましたが、組合員をはじめ役員の皆様のご協力により目標を上回ることができました。改めて厚くお礼申し上げます。

機械工具につきましては、OBD検査の本格運用を前に整備振興会と連携し、「検査用スキャンツール研修」を開催し、各機種の特徴等、情報発信を積極的に行い、機種選定を行う際の支援に努めました。また、トヨタ自動車(株)が行う、古い設備の買取及び中古設備の販売仲介サービス「メカコミ」を会報等に掲載してご案内いたしました。

従業員用品については、毎年、春と秋に行っている「作業服キャンペーン」に「安全靴・ワーキングシューズ」も併せてご案内することにより同時購入を促し、加えて労働環境改善として、ファン付きベストやヒートベストなど暑さ・寒さ対策商品も積極的にご提案いたしました。

部品・ケミカル用品につきましては、昨年、すれ違い用前照灯の計測手法が見直しされたことから、レンズ表面の劣化による光度不足に対処するため、引き続き、リスロン(株)の「JSリフレッシュシリーズ」を講習と伴った形でご紹介いたしました。

顧客管理用品につきましては、電子車検証の読取・書換えに必要な「ICカードリーダーライター」は、OBD検査での車両情報の入力にも利用可能なため、継続的にご案内いたしました。

「検査施設利用事業」につきましては、検査台数は前年比8.9%増でしたが、売上は今年度の価格改定に伴うチケットの駆け込み需要が前年度に起きたため、5.5%減となりました。なお、測定及び調整精度向上のため、年度後半に最新のヘッドライトテスターに更新いたしました。

「ETCセットアップ登録店推進事業」につきましては、年間取扱金額が前年比3.7%増でしたが、取扱件数は3.8%減となりました。

指導教育事業に関しましては、整備振興会と連携し、「人材養成新入社員教育講習」や、支部主催の「検査用OBDスキャンツール」及び「特定DTC照会アプリ」についての研修も行いました。

金融及び保険事業に関しましては、組合員の経営安定と業界に働く方々の福祉向上を目的に各種共済保険の加入促進に努めて参りました。また、整備保証制度を補完する自動車整備業賠償共済保険については、補償範囲を販売用中古車まで適用する特約を追加し、加入を進めました。「売掛未収金回収制度」については、弁護士法人と提携することで組合員事業場の不良債権回収の実効率向上を図り、リスク軽減を図って参りました。

事務局の活性化、効率化に関しましては、引続き振興会との連携をより強化し、各支部・分会担当職員による組合員訪問をより強化するとともに、業務の合理化を図り、組織のスリム化と経費削減に努めて参りました。

第50期(令和6年度)において取り組んだ事業概要は以上のとおりです。

本年度の事業推進に当たり、組合員各位のご支援ご協力に対し感謝を申し上げる次第であります。

なお、本年度の具体的な実施項目は以下のとおりです。

貸 借 対 照 表

富山県自動車整備商工組合

令和 7年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負債及び純資産の部	金 額
I. 流動資産	(157,080,241)	I. 流動負債	(24,403,157)
銀 行 預 金	129,093,359	買 掛 金	14,206,189
売 掛 金	16,651,897	未 払 消 費 税	1,015,000
商 品	10,503,600	預 り 金	771,968
仮 払 金	291,660	預 り 預 託 金	20,000
前 払 費 用	539,725	貸 倒 引 当 金	90,000
		納 税 引 当 金	1,300,000
		販 売 促 進 積 立 金	7,000,000
II. 固定資産	(97,650,529)	II. 固定負債	(45,860,490)
車 両	2,827,829	退 職 給 付 引 当 金	6,305,490
什 器 備 品	7,200,050	受 入 保 証 金	1,140,000
リサイクル料預託金	34,860	施 設 充 当 積 立 金	38,415,000
ソフトウエア	2,587,300		
関係先出資金	6,080,000		
差 入 保 証 金	1,200,000	負 債 合 計	70,263,647
施設充当積立預金	38,415,000		
退職給付引当預金	6,305,490	III. 純 資 産	
会館建設貸付金	26,000,000	出 資 金	18,910,000
販売促進積立預金	7,000,000	利 益 準 備 金	18,730,000
		特 別 積 立 金	139,500,000
		当 期 未 処 分 利 益	7,327,123
		(うち当期利益)	5,675,949
		純 資 産 合 計	184,467,123
資 産 合 計	254,730,770	負債及び純資産合計	254,730,770

損 益

富山県自動車整備商工組合

費 用 の 部			
借 方 科 目	金 額		
	決 算	予 算	増減(△)
I. 事 業 費	(176,886,927)	(178,000,000)	(△ 1,113,073)
教育指導事業費	404,400	500,000	△ 95,600
調査研究費	672,402	800,000	△ 127,598
共同購買事業費	171,066,599	170,200,000	866,599
①工場用品	162,223,775	161,600,000	623,775
②その他	8,842,824	8,600,000	242,824
販売促進費	2,492,084	2,900,000	△ 407,916
共済保険事業費	62,009	200,000	△ 137,991
検査施設利用事業費	123,659	1,000,000	△ 876,341
労働保険事業費	412,317	500,000	△ 87,683
中小企業福祉事業費	1,653,457	1,900,000	△ 246,543
II. 会 議 費	(1,679,222)	(2,200,000)	(△ 520,778)
総代会費	407,194	500,000	△ 92,806
理事会費	469,112	700,000	△ 230,888
委員会費	93,000	300,000	△ 207,000
諸会議費	709,916	700,000	9,916
III. 人 件 費	(32,915,942)	(35,300,000)	(△ 2,384,058)
役員報酬	5,166,640	5,200,000	△ 33,360
給料手当	19,801,099	20,800,000	△ 998,901
賞与	3,516,690	4,300,000	△ 783,310
法定福利費	4,431,513	5,000,000	△ 568,487
IV. 一 般 管 理 費	(19,968,867)	(21,100,000)	(△ 1,131,133)
消耗品費	727,095	800,000	△ 72,905
印刷費	827,696	900,000	△ 72,304

計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日(単位:円)

収 益 の 部			
貸 方 科 目	金 額		
	決 算	予 算	増減(△)
I. 事 業 収 入	(234,145,253)	(235,700,000)	(△ 1,554,747)
教育指導事業収入	404,400	500,000	△ 95,600
共同購買事業収入	206,570,529	207,000,000	△ 429,471
①工場用品	189,775,978	191,000,000	△ 1,224,022
②その他	16,794,551	16,000,000	794,551
共済保険事業収入	5,495,409	6,000,000	△ 504,591
検査施設利用事業収入	12,241,587	13,000,000	△ 758,413
労働保険事業収入	1,545,569	1,500,000	45,569
手数料収入	7,887,759	7,700,000	187,759
II. 事業外収入	(11,371,654)	(1,550,000)	(9,821,654)
受取利息	260,567	400,000	△ 139,433
雑収入	2,619,787	1,000,000	1,619,787
貸倒引当金戻入	110,000	150,000	△ 40,000
納税充当金戻入	296,300	0	296,300
施設充当積立金取崩益	8,085,000	0	8,085,000

費 用 の 部			
借 方 科 目	金 額		
	決 算	予 算	増減(△)
通 信 費	1,352,180	1,400,000	△ 47,820
旅 費 交 通 費	1,592,001	1,700,000	△ 107,999
水 道 光 熱 費	713,594	800,000	△ 86,406
渉 外 費	86,972	150,000	△ 63,028
厚 生 費	559,263	600,000	△ 40,737
施 設 使 用 料	6,240,000	6,250,000	△ 10,000
賃 借 料	482,960	700,000	△ 217,040
車 両 管 理 費	2,610,287	2,900,000	△ 289,713
報 酬 手 数 料	911,000	900,000	11,000
役 員 退 任 慰 労 金	380,000	0	380,000
退 職 金 共 済 掛 金	1,020,000	1,100,000	△ 80,000
租 税 公 課	237,830	300,000	△ 62,170
関 係 団 体 負 担 金	171,000	200,000	△ 29,000
減 価 償 却 費	1,495,545	1,400,000	95,545
雑 費	561,444	1,000,000	△ 438,556
V. 事 業 外 費 用	(7,090,000)	(150,000)	(6,940,000)
貸 倒 引 当 金 繰 入	90,000	150,000	△ 60,000
販 売 促 進 積 立 金 繰 入	7,000,000	0	7,000,000
VI. 予 備 費	(0)	(500,000)	(△ 500,000)
予 備 費	0	500,000	△ 500,000
VII. 税引前当期剰余金	(6,975,949)	(0)	(6,975,949)
納 税 充 当 額	1,300,000	0	1,300,000
当 期 剰 余 金	5,675,949	0	5,675,949
合 計	245,516,907	237,250,000	8,266,907

[illegible]

剰 余 金 処 分 案

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

I. 当期末処分剰余金

1. 当 期 剰 余 金	5,675,949
2. 前期繰越剰余金	1,651,174
計	7,327,123

II. 利益準備金取崩額

1. 利益準備金取崩額	0
計	0

III. 剰余金処分数額

1. 利 益 準 備 金	0
2. 特 別 積 立 金	6,000,000
計	6,000,000

IV. 次期繰越剰余金	1,327,123
-------------	-----------

以上の通り報告致します。

令和7年 5月 27日

富山県自動車整備商工組合

理事長 黒 澤 敏
外 理 事 一 同

監 査 報 告 書

中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第50期（令和6年度）財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

1. 監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は組合の財産および損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

令和 7年 5月 9日

富 山 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合

監 事 大 西 晴 和

同 納 藤 清 志

同 宮 森 勇

同 石 崎 忠 和